

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【釜石・遠野ブロック】

平成 27 年 10 月 23 日（金）

県釜石地区合同庁舎 4 階 大会議室

【藤澤 遠野市教育委員会教育長】

- ・ 子ども達が希望する学科が、できるだけブロック内にあるように配置について配慮いただきたい。
- ・ 中学校 3 年生のアンケートについて、通学に係る時間については 1 時間以内が多くなっている。市町村としても通学への支援について検討していかなければならないと思っている。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・ 震災以降、子ども達の地元志向が強くなっている。地元の高校で学びたい、いずれは地元に戻り地元で貢献したいという想いが強くなってきている。
- ・ 大学入試のスタイルが変わってきている。地域で学んでことを生かし復興に関わる学科に進学したいという想い、地元のボランティアで培われた力を発揮し A O 入試で合格する生徒もいる。地域に根ざした活動ができる学科の配置への配慮が大事ではないか。
- ・ 教科書で学ぶだけでなく、地元で根ざした学びができることを保障していただければ、子ども達をもっと地元で学んでいくことが可能となってくる。

【菊池 遠野市副市長】

- ・ 年内には再編計画案を示したいということであったが、具的な統合や学級減等について示した後に、話し合いの場はあるのか。再編計画では最初の前期 5 年間は肝心である。後期 5 年間については方向性を示すことでいいが、この場で考えを示していただければ、具体的な意見が出るのではないかと。

【県教委】

- ・ 再編計画案については、11 月 25 日まで第 3 回地域検討会議で意見交換した上で、12 月末を目途に示すことと考えている。
- ・ 計画案については、前期 5 年間の具体的再編計画と、後期 5 年間の基本的方向性を示した上で、その後パブリックコメントで意見を聴取するとともに、来年の 1 月から 2 月にかけて地域検討会議と県民との意見交換会を開催させていただきたい。さらに要望に応じて出前説明会も開き成案化したと考えている。なお、年度内を公表の目標としているが、状況によってはずれ込むこともありうる。
- ・ 平成 28 年度から 32 年度の見通しについてであるが、平成 27 年度入試ではブロック内の募集定員に対し 206 人の欠員があった。また、平成 32 年までには平成 27 年度と比較し 125 人の中学校卒業生が減少することから、7 学級程度の学級減が必要な状況となる。専門高校での生徒減もあり、前期 5 年間で学科改編あるいは学級減も検討せざるを得ない状況にある。また、さらなる生徒減を見据えると、学級減だけでは学校規模が維持できないことから、距離が近い高校等でさらなる再編も検討しなければならない。
- ・ 三陸鉄道等の復旧も考慮しつつ、1 学級近くの欠員があった場合には、学級減も考えていかなければならないと考えている。

（次頁に続く）

【菊池 遠野市副市長】

- ・ 生徒数の減少から1学年2学級しかない学校を1学級にすることで学校が存続できるのか。60 数人が市外の高校に入学している。もし、その生徒が地元に残れば、現状で良いということにもなる。市内には2学級の高校もあり、その高校を残すということなのか。
- ・ 望ましい学校規模を4から6学級としているが、当面取り組むことと将来的に取り組むことが分りにくいところがある。
- ・ 報道では、平成28年度に推薦入試の改正もあるということで期待している。
- ・ 首長への高校再編の説明はあるのか。

【県教委】

- ・ 2学級校を学級減した場合には、小規模校であることによる課題が顕在化することになる。資料No.1でもお示したように、通学が著しく困難な場合は教育の機会の保障の観点から、特例として存続させることも検討するとしている。学級減や学校の再編については、総合的に考えて行かなければならない。
- ・ 首長への説明については、まだ、再編計画案を示しているものではないので、今後、可能な限り意見交換の機会を設けたいと考えている。

【越田 大槌商工会副会長】

- ・ 教員の復興加配について、一定期間経過後終了する可能性があるとしているが具体的に説明いただきたい。

【県教委】

- ・ 復興加配について、国の集中復興期間が今年度までということで今後、いつまで続くか不確定などところがある。阪神淡路大震災の際にも、直ちに加配が無くなったことはないが、いつまでかということとは国の状況がはっきり見えていないところもある。1学級40人定員を維持しながら、生徒の状況に応じた習熟度別の指導等、きめ細やかな指導を継続しながら工夫をして参りたい。

【県教委】

- ・ 財務省では教職員の定数を減らそうとする考えがある。来年度の予算要求でも大きな課題となっており、復興加配についても状況が見えてこないと判断しにくいところがある。

【三浦 遠野市校長会副会長】

- ・ 中学生へのアンケートについて、農業系の志望が1.7%となっているが少ないという印象がある。本校生徒の3割から4割の生徒が遠野緑峰高校の生産技術科を希望している。生産技術科では地元で生産されたホップを使ったり、地元の食材を使った取り組みが見られ、地元で根差した教育を行っている。

【菊池 遠野市副市長】

- ・ 高校を存続させるために、各市町村は支援策を考えているが、支援の内容によっては中学生の取り合いになりかねない。存続できるかどうか微妙な高校がある自治体は、様々な支援策を考えるとと思う。そういう場合、生徒数が定員を満たさないからすぐに学級減をするのではなく、2年ぐらい経過を見るといった猶予期間を設定するという考えはないのか。

【県教委】

- ・ 再編計画案は、前期5年間の具体の計画と後期5年間の方向性ということで、10年間の見通しという形で示すことになる。
- ・ 猶予期間については、再編計画案に明確に示せない部分はあるところ。ただし、統合の基準について
(次頁に続く)

ては、ある人数よりも少なくなるような場合は統合せざるを得ないということは示していきたいと考えており、それをクリアするための地域の取組については可能ではないか。

【県教委】

- ・ 猶予期間を設けた上で、それでも生徒が集まらないというのであればやむを得ないという考えもあると思う。
- ・ バランスのとれた学科の選択ができるようにという意見もある。しかし、専門学科を残すとすれば普通科の定員に影響する。ブロックとしてどのように考えればいいのかということへの意見を伺った上で、再編計画案を策定していきたい。

【赤澤 釜石市農林水産業関係者代表】

- ・ 以前の再編計画と比べて統合の基準が緩やかになっている。生徒は減っているが、地域としては地元に残りたいと思う子ども達が残れるようなシステムがほしい。
- ・ 小中学校では地域学習に取り組んでいる。高校は進学や就職をするための資質を身に付ける学習が中心となっている。もっと、地元根ざした学習を取り入れていただきたい。
- ・ 地域としては高校卒業後に即戦力となる人材が必要である。職業系の高校も存続させてほしい。中学生のアンケートでは、職業系学科の希望者は少ないが、普通科と専門学科を統合することで両方を学べるということもあるのではないかと。そうすればブロック内で両方を希望する生徒が進学できることになる。

【県教委】

- ・ 普通科と専門学科の併置校は県内に数校ある。メリットとして、キャリア教育等の進路に向けた指導が幅広くなり、普通科の就職希望者が専門学科の求人票を活用できること、専門学科の進学希望の生徒が普通科の課外授業にも参加できるといったことがある。
- ・ 学科の在り方について、進学に対応できる普通高校と専門学科の教育ができる学校をそれぞれ設置してほしいという要望もある。できるだけ要望に応じていきたいが、生徒数が減少しており学科として設置できる数も限定される中で、教育の質の確保の方法を一緒に考えていきたい。
- ・ 子ども達が地元に残れるシステムについては、地域全体で考えなければならないことである。現在の状況から、なかなか専門学科に生徒が集まらない状況にあり、専門学科の学びが将来につながるように、地域でどのようにあるべきか産業界の皆様とも連携しながら考えていきたい。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・ 自治体にとっては、高校の存続が自治体の存続につながるといった意味合いもある。そのため奨学金の設置、役場職員への採用、スクールバスへの高校生の乗車等、自治体としてできることはないかと考えている。それぞれの高校にそこでしか学べない魅力があれば、生徒は集まる。どこで学ぶかではなく何を学ぶかということが大事である。
- ・ 交通インフラについて、県教委として通学支援の具体的な考えはないのか。

【県教委】

- ・ 通学支援については、統合により公共交通機関での通学が困難な場合において、通学バスへの補助を行っている。新たな再編計画においても、通学困難な地域から通学する場合には、何らかの支援策を検討していきたい。しかし、各地域で通学状況が異なることから、地域事情を考慮しつつ、他県で実施している奨学金での対応、通学費の軽減措置等を参考としながら本県で望ましい交通手段の確保を検討していきたい。

(次頁に続く)

【平澤 公益財団法人釜石・大槌地域産業育成センター専務理事】

- ・ 地域と連携した魅力ある学校づくりについて、地域にある資源を生徒が理解するための取組は大事である。
- ・ 高校の進路指導について、AO入試等に対応するために、地域が協力する仕組みを具体的にシステムとして構築できないか。地域が協力することで、子ども達がいずれ地域に戻り、地域の持続につながるのではないか。

【県教委】

- ・ 小規模校の教育の質の確保のため、小規模校同士が連携する遠隔教育についてモデル校を作って検討できないか計画している。すべての小規模校に広げていくには時間が必要であるが、文科省もモデル事業を展開しており利用しながら進めていきたい。教員の相互派遣については、芸術等を中心に現在も行っている。
- ・ 学科の配置については、地域の中でバランスを取りながら検討する必要がある。芸術等の専門性の高い学科を各地域に設置するのは難しく、現在、広域的な考えから不来方高校に学系として設置している。学科によって、各地域に設置できるものと、広域的に考えなければならないものがある。

【菊池 釜石市教育委員会教育次長】

- ・ 少子化が進む中で、高校再編についてはやむを得ないという気持ちもある。
- ・ 高校において、基礎学力のない生徒が入学し九九から教えなければならないという現状もあると聞く。高校再編が進んだ場合に、そういう子ども達が見捨てられるようなことにならないか。

【県教委】

- ・ 高校においては、生徒一人ひとりの状況によって手をかけて指導している。小規模校においても進路に応じたコースをきめ細かく編制し指導している。最近問題とされている貧困連鎖について、生徒に学力をしっかりと身に付けさせて社会に送り出すことが高校の役割であり、学校として責任をもって取り組んでいる。

【越田 大槌商工会副会長】

- ・ 具体的な学校、学科の配置について、一部のブロックでは一定の方向性が見えているとあるが、どのブロックのことなのか。

【県教委】

- ・ 宮古ブロックでは学校の機能を高めるための方策の一つとして校舎制への意見をいただいている。

【菊池 遠野市副市長】

- ・ 生徒数の減少から、学級数が減ることは問題ない。
- ・ 釜石商工高校について、前回の会議では総合的な専門高校として成功事例であるという県教委の考えであった。しかし、5学級（200人）の募集に対し100人程度の入学となっており、再編ということも考えられる。
- ・ 学校が無くなると思われる自治体にとって、望ましい学校規模でないから無くなるという先入観がある。
- ・ 遠野市では中学校の統合を進めたが、地域住民は子どもの数が減っているから理解はするものの、再編はある意味、地域を壊すことにもつながるものであることから、慎重に進めていただきたい。

【県教委】

- ・ 遠野地区では、遠野高校が1学年4学級、遠野緑峰高校が1学年2学級となっている。遠野市の中学校卒業生数の推移から、平成32年には今年度比39人の減、平成37年には62人の減となると思
(次頁に続く)

われる。進学に対応ができる学校は地域に残しながら、専門学科を残すということで今は対応しているが、仮に遠野高校が4学級から3学級になると進学に対応するための教員を十分配置できるかということを考えなければならない。また、専門高校についても1学級減となると、専門性は確保できるとしても普通教科の教員配置が難しくなる。そのために、対策の一つとして、参考までに校舎制を示している。統合しても校舎は残ることになり、十分な教員を確保しながら、普通教科と専門教科の学びを確保するということができることから、皆様から意見を頂きたい。

【菊池 遠野市副市長】

- ・公表前に再編計画について具体的な意見を聴く場が、各市町村との間で必要ではないか。

【県教委】

- ・再編計画案の検討にあたり、今後意見交換の機会を設けることを考えていきたい。

【伊藤 大槌町教育委員会教育長】

- ・校舎制について、例えば大槌高校の生徒が釜石高校で学ぶとなった場合に、交通手段等については十分考えてほしい。
- ・教員が移動する場合でもかなり大変である。震災後、大槌中学校の生徒は大槌高校や吉里吉里中学校に分かれて授業を行ったが、教員が移動するのは大変だった。教員の仕事は授業をするだけでなく、日常的な子ども達とのつながりが大切であり、教育の根幹を大切にしてほしい。教科の指導だけを考えれば、ICT等をどんどん進めて大学受験に対応をしていけばいいことになる。

【県教委】

- ・校舎制について、本校と分校の関係ではなく、対等な形で複数の校舎を使うというものを考えている。統合のパターンについては様々有り、教員が移動する場合と生徒が移動する場合もある。小規模校の課題の解決のためには、普通科と専門学科の組み合わせ、専門学科同士の校舎制も考えられる。これは、施設設備の有効活用と専門性を生かしたより幅広い選択肢の確保、部活動の活性化が考えられる。校舎間の移動について、授業時間を考えると30分以内で移動できるような距離でなければ難しいと考えており、交通手段も検討していかなければならない。

【菊池 遠野市副市長】

- ・県内の私立高校の学級数はどうなっているか。

【県教委】

- ・私立高校の定員も減っている。平成27年度入試では専大北上高校が定員を減らしている。私立高校については、各校の判断で募集定員を決めているものであり、私学協会とは中学校卒業生数の減少を踏まえながら情報交換している。

【県教委】

- ・校舎制について、宮古ブロックでも方向性としてはあるが、導入等が具体的に決定しているものではないことを御理解いただきたい。
- ・生徒数の減少から、学級数の削減はやむを得ないことは皆さん御理解いただいているところだと思う。
- ・両磐ブロックでは、統合等について分かりやすいルールを作って進めてほしいという意見があった。しかし、自治体に一つしか高校がなく存続が心配されるところもあれば、複数校設置されているところもあり、地域事情が異なるとルール作りも難しい面がある。
- ・再編計画案は本年末を公表の目途としているが、公表後にパブリックコメントを実施し、さらに地域検討会議や県民との意見交換会を設けて意見を伺いたい。
- ・県教委として本県の生徒のために、と思いつき取り組んでいるところであり、御協力いただきたい。